

今後の公共政策のあり方を発見するためのTextMiningStudioの適用事例

～汚水処理事業を対象として～

(株)日水コン 和泉 充剛 服部 貴彦

近年、国土基盤整備を中心とする公共政策の展開にあたっては、人口減少の進行、急速な少子高齢化、地球温暖化による気候変動といった対応が強く求められている。そのため、対象地域における今後の望ましい基盤整備のあり方＝長期的な目標像を設定した上で、旧来の一律的な整備拡張といった手法から、既存ストックの活用、適切な維持管理と経営、施設や資産の多機能化なども含めた、新たな事業展開に取り組んでいるところである。

さて、将来の政策目標像を検討する際、サービスを提供する側・受ける側といった全ての関係者により、広く意見を聴取し、周知・共有・理解し、そして望ましいあり方を見出すといった、客観性や透明性が確保された検討プロセスが肝要であるとされている。これは、公共政策における事業評価、パブリックコメントの実施、市民参画型の政策検討などに現れている。

このプロセスの趣旨に沿った一般的方法としては、アンケートによる意見集約と分析、そして結果公表という手法がとられており、その際利用するアンケートでは選択肢方式の調査票を利用する方法が多くを占めている。

選択肢方式は、回答しやすい・回答傾向が把握しやすいといった、回答の容易性や情報の統計処理の効率性が重宝され、国内の公共政策検討にて多く適用されてきた。その反面、設問がアンケート設計者の立場から恣意的になる恐れがある、被験者（回答者）の真に伝えたい意見が反映されづらいといった弱点も有する。

今回紹介する検討事例は、国内の汚水処理に関係する国土交通省・農林水産省・環境省が共同して平成22年度より開催した「今後の汚水処理のあり方に関する検討会、有識者等委員会」の一環として実施された、全国の都道府県並びに市町村の首長を対象としたアンケート調査の受託業務である。

このアンケート調査では、今後の汚水処理の望ましいあり方を見出すため、汚水処理に関する整備・管理・運営などに関する現状の課題や想定される改善策などを切り口とした質問項目を複数設定し、地方公共団体の首長から設問に対する回答を収集し、設問別の意見傾向を分析した。本分析では、俯瞰的で幅広い意見収集を行う狙いから、回答方式は自由回答方式を採用し、意見傾向分析ではTextMiningStudioを適用した。

本コンファレンスでは、上記事例の分析手順の紹介と、公共政策検討におけるテキストマイニング技術の今後の活用提案を報告する。